



ジェンダーの視点からみる「おとな親子関係」とその変化

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-12-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 筒井, 淳也 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/00017871

計量分析から読み解くジェンダーと家族
第2 講演

ジェンダーの視点からみる
「おとな親子関係」とその変化

筒井 淳也

私のほうからは、「ジェンダーの視点からみる『おとな親子関係』とその変化」というタイトルで報告を開始したいと思います。

「おとな親子関係」とは

「おとな親子関係」という言葉は、一般的には三世代同居など結婚後の親子関係を想起しやすいのではないかと思います。なかなか定義が難しいところもあります。定義しようとすれば、たとえば「子がケア・扶養される立場を脱したあと（特に子の結婚後）の親子関係」。つまり「子」というのは「誰かの子ども」と「年齢的あるいは発達段階での子」という2つの意味がありますが、いわゆる保護される対象としての子というのを脱したあとの親子関係というふうに定義したくなるころではありますが、実際にはもう少し複雑です。ケア・扶養という関係は年齢にかかわらず常に発生しうるものでもあり、年齢で区切るのもなかなか難しいということで、はっきりとした定義はないということになると思います。未婚成人親子関係も増えているので、必ずしも結婚したあとの親子関係というだけではないということです。

おとな親子関係を変えてきた要因

この成人親子関係、おとな親子関係というのは変化してきたということなのですが、ではその変化の背景にある要因は何かということをも簡単にまとめてみました。3つに分けて考えてみます。

1. 人口学的要因の変化

1つは人口学的要因です。社会の変化というときに、これが意外にわりと見落とされがちな論点かと思います。長生きするようになった長寿化、子どもの数が減っている少子化、それから結婚する人の割合が減ってきた未婚化という3つの変化が、主に人口学的要因として挙げられると思うのですが、特にこの長寿化や未婚化というのが、いわゆる私たちの家族経験、あるいは親族経験というものにかなり強く影響しているはずなのです。このことは割合に強調したほうがよいのではないかということで最初もってききました。

2. 経済的要因（就業等）の変化

それから経済的要因です。家族社会学的には、いわゆる家業的な仕事のあり方、自営業、あるいは農林水産業というのはそれに近いものがあると思いますが、こういった家業型の働き方から、会社に雇用されて働くという雇用への変化というのが一番大きな要因になるのかと思います。性別分業もそれにつれて変化していくということになります。

たとえば、自営業あるいは家業であれば、親、特に父親は言ってみれば社長的な位置にあるので、家を継ぐということになれば、常に家の中に上司がいるみたいな関係になるわけですが、実際の自分の経済的な安定もわりと親からの影響を受けてしまうということです。ところが、雇用経済が発達すればするほど、子はいったん就職してしまえば親からある程度自由になれる。それにつれて、たとえば結婚相手の選択、配偶者選択も自由恋愛に移行していくのではないかというような理論が、ヨーロッパでもある程度は共有されているのかなと思います。日本でもある程度それはいえる

のかなと思います。

3. ジェンダー関係の変化

それから3番目、ジェンダー関係の変化ということで、特に今回注目していただきたいのが、親との関係における「夫方／妻方」の偏りです。これは結婚した人限定になってしまいますが、結婚したあとに親子関係は基本的には2つあって、大抵の場合は「夫方／妻方」ということになるわけですが、どちらの親子関係を重視するのかというのが時代によっても変わるだろうし、その人が置かれたいろいろな状況によっても変わるだろうし、おそらく地域によっても大きく変わってくるということです。こういったことをみていこうという趣旨です。

もちろん、これら3つの要因は関わり合いながら変化してきたということになります。

人口学的変化

平均余命の伸び

まず、人口学的な変化をデータを使ってみてみます。

平均余命の伸びですが、これはどういうふうにみるかということ、たとえばこの男性の45.3というのは、西暦1950年時点で20歳の人があと何歳生きられる見込みがあるのかという数字です。だから20プラス45.3で65.3歳まで。女性も、(男性の65.3歳に) プラス3歳ぐらいということです。これは1950年の数値ですけれど、これが2004年になると——もっと新しいデータが入手できなかったのですみません——10年以上のかなりの伸びがあります。ですから、乳幼児死亡率のような影響を除去しても、明らかにかなり長寿化が進んできたというデータです。つまり老後が長い、あるいは老後を過ごす人の割合が多くなったということだと思えます。

これはかなり大事なことで、そもそも老後を経験しない人の割合がそこそこある場合には三世同居さえ少なくなってしまうし、おとな親子

関係もごく短期間に終わりますので、これはかなり大きな影響を持っているということです。

少子化

それから、もちろん少子化の影響もあります。少子化とは出生率の低下なのですが、家族・親族関係を考える上では、「きょうだい数」の減少としてとらえたほうがピンとくるかなと思います。

NFRJ18のデータを見ると、たとえば1940年代出生コーホートの平均的な傾向は、5人以上きょうだいがいる方が約半数の44.5%です。これが1970年代になると、きょうだい数2人が多数派です。

1980年代出生コーホートの傾向がなぜこのようになっているのかわかりませんが、これは特殊な変わったデータの出方をしてしまったので、あまり参考にならないかもしれません。

1970年代出生コーホートに関しては、もう半数が2人きょうだいです。その30年前、一世代前に関してはきょうだい5人以上が約半数ということになります。きょうだいが多い少ないというもの、もちろんおとな親子関係に強く影響するはずです。

長寿化・きょうだい数減少でどうなるか

長寿化・きょうだい数減少でどうなるかという、まずおとな親子関係が長期化し、かつ（親からみて）少人数化する。データを見ると、たとえば1940年代生まれは、20歳時の平均余命が45年前後、平均きょうだい数が4.7人。それに対して1980年代生まれになると20歳時平均余命58年前後、平均きょうだい数が2.5人。

老後が長くなり、きょうだい数が減少しているということになりますので、親族というよりも家族経験自体もかなり大きく変わっている可能性がある。親の余命が短くてきょうだい数が多い以前の古いコーホートからしたら、たとえば子からみた親同居条件も狭くなるのです。要するに、子どもが全員結婚したという前提でいえば、きょうだいがたくさんいれば大抵の親はその中の1人としか同居しません。日本の場合、複合多核世帯とい

うのか、自分の複数の結婚している子どもと一緒に住んでいるような世帯はかなり少なく、ほぼ無視できるような数しかないので、きょうだい数が多いほど、そもそも同居できない、つまり大抵その中の一番年長、長男と同居したら、次男以下はしなくてよいということになります。しかも、余命が短いと同居期間もかなり短くなる。これが今では逆になっているので、実は同居の機会の可能性だけをみれば今のほうがもちろん高くなっている。ところが、乾さんからも指摘がありましたように規範が変わっていますので、全体としては減少傾向にあるのは間違いないのですが、実は人口学的条件からすれば同居可能性は大きくなっているということです。

未婚化でどうなるか

未婚化でどうなるかということですが、NFRJの1999年のデータと2019年のデータで20年の変化をみました。配偶・同居関係はどうなったかというところ、一定なのは「有配偶＋同居なし」で、5割で推移しています。有配偶＋夫方母同居というのはちょっと面倒なのですが、たとえば男性のデータをみたときに、20年前では2割が結婚して男性の実母と同居していますが、20年後のデータではその半分ぐらいになっている。女性のほうからみて義母、夫方の母親と同居しているというのは2割からやはり半分ぐらいになっているので、かなり大きな減り方をしているのではないかと思います。

対して、増えているのが「無配偶＋実母同居」です。結婚しなくてそのまま実母と同居。これは男性も女性もそうです。未婚化の表れだと思えます。こういうパターンが増えているということなので、実はここで、やはり人口学的要因の高齢化というか平均余命の長寿化、それから少子化、未婚化の影響も考慮しながら家族形態の変化をみていったほうが割合に実態がわかるのかなと思います。未婚化して親と同居するというパターンがかなり増えてきているということです。

経済的要因の変化

「仕事」はどう変わってきたか

次に仕事ですが、先ほど家業的な働き方から雇用に変化したという言い方をしましたけれど、そのとおりで雇用が一番伸びている。これは15歳以上の女性に限った就業・従業状態の推移のグラフですが、「雇用」が人数的に一番増えているということです。それから「家事」、いわゆる専業主婦は最近はずり減る傾向にあります。「その他」というのは、実は統計上、労働力調査だと「その他」にいろいろなものが入ってきて、高齢の夫婦に所属している女性が条件によって「その他」に入るので、ちょっとこの「その他」カテゴリーが扱いにくい。この辺がNFRJだと細かく分析できるのですが、政府統計だとちょっと不自由なところかと思います。それから「自営関係」です。自分で自営業をやっている場合と、その家族従業者はもう大幅に減ってきているということになります。

「共働き社会」化？

共働き化が進んだとよくいわれます。その際に、『男女共同参画白書』（平成30年版）でよくみられるこの「共働き世帯数の推移」のグラフで、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」、いわゆる専業主婦業の妻がいる世帯が減ってきて、それに対して「雇用者の共働き世帯」が圧倒的に増えているので、共働き化が進んだとよくいわれるのですが、実態は少し違うところにあるかなと思います。

同じく『男女共同参画白書』（令和2年版）の「妻の就業時間別共働き世帯数の推移」のグラフでは、夫が雇用されてフルタイムで働いている場合で妻も週35時間以上のフルタイムということであれば、グラフは横ばいです。それに対して増えているのが、実は妻がパートの場合なのです。これは共働き世帯の定義によりますが、男性がいわゆるフルタイムで働いて女性がパート労働をしている場合に、「うちは共働きだから」と言うかという、おそらく人によって意見や考え方が分かれると思います。共働き夫婦というときは、なんとなくフルタイムの2人を思い浮かべること

が多いかなという気はしています。実際そうであれば、フルタイム共働きは数からいうと、ここ30年ぐらいそんなに増えていないということになります。

実は『男女共同参画白書』のこの「妻の就業時間別共働き世帯数の推移」のグラフは、私が「入れて」と言ったものです。内閣府の職員の白書担当の方から、「何かこういうのがあったらいいんじゃないか、という意見を聞かせてくれ」とヒアリングを受けた時に、この「雇用者の共働き世帯」のグラフはちょっとミスリーディングのような気がするので、もう少し詳細なグラフがあってもいいんじゃないか、ということで入れてもらいました。この2つのグラフを見比べてみると、やはり実態がだいぶ違うのかなという感じはすると思います。実は日本はまだ共働き社会ではない、というほうが私の実感に近いかなと思います。

ジェンダー関係の変化

おとな親子関係の夫婦間の偏りについて

これが実は今回一番メインにお伝えしたいことですが、おとな親子関係の夫婦間の偏りです。社会学的には、「系 (line)」という概念があって——社会学以外でもありますが——男女の夫婦の場合、夫方の親との関係を「父系」と呼ぶことが多いと思います。それに対して妻方の親との関係が「母系」です。ただ、この呼び方は「子」が「親」になることを想定しているわけですので、たとえば子どものいない夫と妻がいて、夫方との親との関係が強い場合に「父系」というのは、何かちょっとおかしい感じがします。なのでここでは夫方、妻方という呼び方をしたいと思います。夫方と妻方のそれぞれの親との関係を想定していただければと思います。父母というのは、あまりここでは使いたくないなというふうに考えております。

さまざまな意味での「つながり」が夫方に偏るのか、妻方に偏るのか、またどう変化しているのか、という研究がさかんにされてきました。

おとな親子関係の「つながり」とは？

では「つながり」とは一言で言うとは何かといえば、いろいろありますが、たとえば土地家屋とか金融財産等、受け継がれるものです。居住関係、同居しているかどうかとか。それから日常的なやりとりです。金銭的なやりとりがあったとか、話をよくするとか、家事・ケア等、たとえば孫育てとかあるいは扶養ですね、老親介護とか。あるいは、死後も続く祭祀実践です。墓の管理とか法事というのは誰がやるんだという話もあると思います。

特に同居が夫方に偏ることが、よく「父系」社会の指標とされてきたと思いますが、割合にその辺りの使い方というのが研究者によって完全に統一されているわけではないかなと思います。

日本ではどうか

では日本ではどうかというと、これまでの研究だと——たった2つしか取り上げていなくて申し訳ないのですが——たとえば施利平先生は「双系化」という概念を検討されています。両方とのつながりが何らかの形で維持されているという考え方です。同居は夫方に偏るのですが、情緒的には妻は実親との関係を維持するとか、そういう研究があります（施 2012）。それから、大和礼子先生は、「個人化（個別化）」という概念を提起しています（大和 2017）。個別化というのは、要するに夫方、妻方の親との関係はそれぞれ自分たちでやるんだ、ということだと思います。自分の親との関係は自分でメンテナンスしなさい、というような言い方になるかと思います。これは、わりと最近はそののかなという気がしていて、あとでデータを見ますが、その傾向はあるのかなと思います。

あと落合恵美子先生などは、少子化で子どものきょうだい数が減るので夫方偏重が弱くなると。たとえば女性一人っ子みたいになると、親との関係もそこだけになりますので、その女性が結婚した場合、夫方の親と均等とはなかなかいかないかもしれない。やはり自分の親は自分、自分一人しか面倒見きれないので、というようなことで夫方偏重圧力が弱くなるように少子化が働くのではないかという話です（落合 2019）。

それから、未婚化は当然、義親との関係の比重を小さくするように働く。

小さくするよというより、要するに未婚、一度も結婚したことがないということであれば、義理の親は理論的には生じ得ないので比重はない、ゼロということになります。やはりここも未婚化も影響してくるということです。

去年か一昨年か、帰省がテレビや新聞でわりと話題になって、新聞記者の方が「父子だけ帰省して妻は家に残って休む」みたいなスタイルがよくあるようなことを言ってきたので、よくあるかどうかはデータがないのでわからなかったのですが、もしそうだとしたら、大和先生が言うような個別化の影響かなと思ってまして、要するに夫方の親の面倒を見るのは夫という割り切りがあって、妻をあえて連れて帰らないというのか、そういう帰省が増えてもおかしくはない、といった話をしたような気がします。

確かに最近は、たとえば夫の実家に一緒に帰省したときに、妻の位置付けということで、わりと夫方の親が、困るというわけではなくうれしいのでしょうけれど、妻をどう扱ったらいいのか迷うことがあるように思います。たとえば「家事を手伝ってもらうのは当然だ」みたいなこともなかなか今は言いにくいし、かといって完璧なお客さんとして扱っていいのか。おそらく規範的に過渡期にあるような気がしていて、それで気疲れしてしまうということがもしかしたらあるかもしれないです。この辺はまったく研究されていないので、なんともいえないのですが、個別化している傾向が生まれてきたのはそうなのかなという予想はしております。

居住関係の変化

それから居住関係です。いまだに夫方同居が妻方同居よりも多いのですが、たとえば男性が実母と同居しているのは、多いけれども減っていて均等化している傾向が強いかと思います。女性は、結婚したあとの実母同居は減っていて、義母同居もまだ多いといえれば多いのですが、やはり減っています。つまり夫方が妻方かということでは夫方のほうが多いのですが、だいぶ均等化しているというのが最近の流れかと思います。あと、近居の動向とかもあります。今回は時間の関係で省きたいと思います。

きょうだい数と居住関係（女性）

これも実はあまりはっきりとした傾向が出なかったのですが、きょうだい数と居住関係、つまり自分にきょうだいがたくさんいる場合に同居関係はどうなっているのか、ということです。緩やかな傾向としては、きょうだい数が少ない女性、たとえば一人っ子とか二人っ子は、結婚していてもしてなくても実母同居が少し多いかぐらいの話で、統計学的にはぎりぎり有意か有意にならないか、という感じですので、これはもしかしたらそういう傾向があるかもしれない、というような話です。きょうだい数は同居関係にはっきりとした影響があるのかといわれると、ちょっとまだデータ不足などところがあるかと思います。

「話らしい話」の頻度の変化

それから「話らしい話」の頻度の変化ですが、これがNFRJ独自ののはわかりませんが、アンケート調査で「話をしますか」と聞くより『「話らしい話」をしたか』というふうに聞くようにしたのです。そうしないとなにかちょっとしたやり取りでもカウントされてしまうので、ということだと思います。

これでみると、女性が義母、夫の母親と「話らしい話」を交わす頻度がかなり減っているというのが目立つ変化かと思います。20年前（1999年調査）では「週に1～2回以上」が46.6%だったのが、2019年調査では29.4%。これは同居の影響ももちろんあると思いますが、頻度だけでみてもかなり減っているということです。個別化している可能性があります。つまり夫は夫の親、妻は妻の親（と話す）。ただし、やはり気になるのは、妻の義母との会話頻度と夫の実母との会話頻度を比べると、妻が義母と「話らしい話」をしている頻度のほうが高い。これは要するに何かというと、男性はそもそも親とあまり話さないというジェンダー差がみえてきているということになります。

現状とその解釈

現状とその解釈ですが、居住関係は夫方の偏りがまだありますが、均等

化しています。「話らしい話」は、先ほどみた情緒的関係の一種だと思えますが、これは個別化しているけれども、実母／義母問わず女性への偏りがとにかく強いということで、男は基本的にあまり話をしないという傾向です。それから、変化の背景におそらく人口学的要因（きょうだい数による違い）もあるかもしれないということで、あまりはっきりとしたところはまだ言えませんが、おそらくはちょっとはあるだろう、というくらいです。

「ジェンダーの視点」とは

最後のトピックですが、ジェンダーが今回の一つのテーマだと思うのです。よくジェンダー格差という言い方がありますので、さまざまな場面での格差をあぶり出すためにそういうジェンダーの視点を導入するというのが一つ。これはジェンダーの主流化という言葉があって、国連などでもそういう言葉を使ったりしますが、いろいろなところに実はジェンダー格差があるということを指摘すること、意識を持つということです。

これはすごく大事なことで、非常に有名なジェンダーギャップ指数などの統計数値、こういうところに表れてきていると思います。就業率や賃金格差とかもそうです。それから、家事・ケア負担も女性にまだまだ偏っている。この場合、この数値を用いて何がしたいのかということとははっきり書かれているとは限りませんが、おそらくゴールは、多くの場合「格差がない」ということだと思います。就業率に男女格差はないほうがいい。賃金率の格差もないほうがいい。家事・ケア負担も平等なほうがいい。最終的に、統計学的にこういう負担や賃金格差が、男女で差がないということになればOKという、そういう発想でジェンダーという概念を用いているということだと思います。

それに対して、特段に「優劣」と結びついているとは限らない、ジェンダーによる「違い」から社会を説明するための視点というもの、実はあるということです。統計的にも調査などでも明らかになっていると思うのですが、たとえばネットワークの持ち方というのは男女でずいぶん違いますし、あるいはコミュニケーションの仕方も男女で違う。先ほども、女性は親と話すけれども、男性は実母だろうが義母だろうがそもそも親と話さな

い、ということがありました。これは実の母親、義理の母親ということで、父親はちょっと無視してしまったのですが、父親だったらおそらくコミュニケーションはもっと減るのではないかと思うのです。

こういうコミュニケーションのあり方、ネットワークの持ち方というのも、やはりジェンダーによって違うのです。この場合のゴールは、必ずしも違いがなくなったらよい社会に近づくというふうにはなかなかならないのかなと思います。ちょっと力点が違うと思うのです。違うということ、その違い自体がなければいいとか、あるいは別にあってもいいんじゃないかとか、そういう議論とは別に、実際にあるそういったジェンダー差、ジェンダーの違いが、何らかの不公平なり差別をもたらすという可能性、そういったことに結びつく可能性があるのです。

「違い」がもたらす問題もある

社会学でわりと知られた理論に、一般的に女性のほうが男性よりも「同性ネットワーク」が強固であるというデータがよくあります。データがあるというより、それと矛盾しない例がよくあると言ったらいいかと思うのですけれど。たとえば、女性は母や同性の友人からの恩恵を多く受けていますが、結婚後に同性ネットワークが弱くなる。つまり、女性が結婚すると、今まで持っていた親族なり友人なりとの付き合い、これがどうしてもちょっと縁遠くなってしまふ。かつ配偶者、男性に心理的サポートを与えるので、結婚の情緒的メリットには男女差が生じる（稲葉 1998）。つまり、男性が有利で女性が不利という、そういう研究もあるということです。

それ自体は優劣に結びつきにくい、あるいはポジティブにみえる「違い」、たとえば情緒的な関係を築くスキルがあるとか、そういう実践を多く行う、といった「違い」が、結果的にさまざまな不公平をもたらすこともあるということです。少し露骨な言い方をすると、情緒的スキルがあることにつけこまれて、先ほどの義母との付き合いに男女格差があるという見方もできる。男性の側が、ちょっとなにかいろいろ家族内、親子間で面倒なことがあった場合に、「やっといてよ」「あなたのほうが話せるよね」みたいなことを言う。「つけこまれる」という言い方をしましたけれど、もし

かしたらそういう可能性もあるわけです。単なる差なのですが、これが別の領域で何か不公平をもたらすということもありえなくもないということです。そういう多少複雑な入り組んだ関係が、ジェンダーに関しては指摘できるのかなと思います。

まとめ

成人親子関係でもその他の社会変化でも、ジェンダーの格差や違いはさまざまな側面と関係させて理解する必要があるというのが最後のほうで言いたかったことです。ですから、単にないほうがいい格差だけを見るといのは、社会の説明上ちょっと足りないかなと思います。

たとえば、ここで一つ例を出したいのですが、コロナ禍において、私は内閣府の研究会に出席させていただいて本当にいろいろなデータを見せていただいたのですが、「コロナは女性不況だ」という言い方がわりと共通理解になりつつあって、確かにデータを見ると、圧倒的に就業を失っているのは女性です。もう少し言うと、配偶者の男性が働いている女性は仕事を辞めて、特に子どもが休校で家にいるという事態になったときに辞めたりして、そのあと求職活動を止めてしまう、非労働力化するとか、シングルペアレントの女性の方は失業してしまうとか、そういったデータが如実に出てきているということです。新型コロナは女性の就業に大きな影響を与えたのです。

他方で気になるのは、DVの件数が増えている、相談件数が明らかに増えているとか、あるいは自死です。日本の場合、もちろん男性のほうが自死の数は多いのですが、増加幅が圧倒的に女性のほうが高かったのです。その理由はいろいろなことが検討されていますが、おそらくコロナ禍において、家庭外との接触機会が減ったことが大きな要因ではなかったのかと私は考えています。相談相手とうまく接触ができないとか、あるいは自分のメンタルヘルスにプラスに働く可能性があった友人とおしゃべりなども含めたいろいろな人間関係上の情緒的なつながり、そういった機会がなかなか取れなくてストレスを抱えているのではないとか。それは直接に

自死とつながるようなものではないけれど、かなりストレス要因になっている可能性もあるとか。そういうことを考えたわけです。それは、たとえば誰と会話しているとか、主に誰からメンタルサポートを受けているとか、そういうことのジェンダー差に関係した話なのです。これは格差といえるものではないと思うのです。会話の仕方の男女間格差があって、これはにわかになくすべきだというわけではないですよ。けれども、それが結果的に特定の社会状況下、たとえばコロナ禍においてかなり悪影響を及ぼしうるといようなことなので、視点としては、私はここに書いたことは無視できないのかなと思います。

これがおとな親子関係においてもやはり言えて、たとえば同居するしないに関して、あるいは「話らしい話」をする、情緒的なつながりを持つということに関して、どうなったらいいというデータではないですよ。同居がゼロになるほうがいいんだとか、あるいは「話らしい話」が男女でまったく均等化するのがいいんだという話ではないですけど、ただそれでも、そういった現前としてあるジェンダー差が、われわれの社会の形に大きく影響していて、転じてそれが、たとえば女性に負担を強いているとか、そういった視点も無視できないのかなと思います。

それから、これは繰り返しになりますけれど、特に人口学的要因は割合に思考から抜け落ちがちなのです。実はこの数十年で家族経験は大きく変わっているはずですよ。たとえば、いとこの数一つ取ってもそうです。私のいとこは20人ぐらいいて多過ぎてわからないのですけれど、皆さんはどうですか。最近の学生にいとこの数を聞くと即答です。ゼロも一部いて、一番多いのはおそらく3とか4とか5という辺りですけど、わりとパッと答える。数えるのにすごく時間はかからない。これだけでも、大きく親族構造が変わっているということ、もう少し言うと直系化している、傍系が減って直系の割合が増えているということです。これが少子化の影響なのです。直系化しているのが明らかにみとれるということです。

しかも、期間が延びているということなので、私が自治体や行政のほうから講演依頼等を受けるときに何回かありましたが、打ち合わせの時に「先生、最近家族関係が希薄化していますが」という前提で話をされて、それ

について、みたいなことを言われました。人口学的にみれば、おとな親子関係は長くなって少数化しているので、親からしたら特定のほんとうに数少ない子どもとの付き合いになっているわけで、以前より緊密化しているかというところとわからないのですけれど、少人数に絞られて長期化している。

たとえば、私も本当におとな親子関係が長いです。20歳、18歳で東京に出て、今50代ですけど、今までずっと帰省人生が続いているわけです。長いこと付き合いをする。しかも、姉が1人地元にいるのですけれど、ある意味でやはり緊密なんですよ。そういった経験は、おそらく一つ二つ上の世代はだいぶ違うのかなということがいえるかと思います。

長寿化、少子化、未婚化は、私たちの生活、ライフコース、ジェンダー関係に極めて大きなインパクトを持ちうるので、この人口学的要因をどこかで常に念頭に置いてみると、世代間のギャップみたいなことの解釈もやりやすくなるのだと、そういうふうに思います。

謝辞、文献、ここに記したとおりです。私からは以上です。

【謝辞】

- ・本研究は、科学研究費補助金（17H01006、20H05804、21H00683）の助成を受けています。
- ・NFRJ18は日本家族社会学会・NFRJ18研究会（研究代表:田淵六郎）が企画・実施した調査で、本研究ではver.2.0データを利用しています。
- ・二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「家族についての全国調査（第1回全国家族調査，NFRJ98），1999」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）〕の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。

【文献】

- 稲葉昭英, 1998, 「ジェンダーとストレス」『季刊家計経済研究』37: 32-40.
- 落合恵美子, 2019, 『21世紀家族へ：家族の戦後体制の見かた・超えかた [第4版]』有斐閣.
- 施利平, 2012, 『戦後日本の親族関係：核家族化と双系化の検証』勁草書房.
- 大和礼子, 2017, 『オトナ親子の同居・近居・援助：夫婦の個人化と性別分業の間』学文社.